

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エイテイング
【英訳名】	EIGHTING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 知徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目20番14号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津村 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目20番14号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	795,249	552,361	-
経常利益(千円)	165,942	176,039	-
四半期(当期)純利益(千円)	95,455	104,677	-
純資産額(千円)	-	1,590,705	-
総資産額(千円)	-	2,077,029	-
1株当たり純資産額(円)	-	29,878.57	-
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,785.32	1,964.70	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,773.87	1,952.38	-
自己資本比率(%)	-	76.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,669	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,565	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,009	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,399,408	-
従業員数(人)	-	148	-

(注) 1. 当社は第17期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	148(8)
---------	--------

(注) 1．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．臨時雇用者には、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	133(6)
---------	--------

(注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．臨時雇用者には、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 開発実績

当第2四半期連結会計期間の開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ゲームソフト開発事業(千円)	206,800
合計(千円)	206,800

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 受注高

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ゲームソフト開発事業(千円)	322,600
合計(千円)	322,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ゲームソフト開発事業(千円)	710,600
合計(千円)	710,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
ゲームソフト開発事業(千円)	517,561
モバイルコンテンツ開発事業 (千円)	34,751
その他の事業(千円)	48
合計(千円)	552,361

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	193,885	35.1
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	100,019	18.1
株式会社スクウェア・エニックス	80,041	14.5
株式会社カプコン	80,000	14.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）におけるわが国経済は、原油等の資源価格の急激な変化や、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が国内企業収益や個人消費に大きく影響を与えました。

また、当社が軸足を置くゲームソフト市場におきましても、先行きの不透明感が増す状況となっております。

このような環境の下、当社グループはクライアントであるゲームソフトパブリッシャーやエンドユーザーのゲームソフトへのニーズに対応し開発に取り組みました。また、ハイエンドなゲーム開発に向け、ゲーム業界経験者を中心に中途採用活動を強化し開発体制の拡充を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は552,361千円、営業利益は178,488千円、経常利益は176,039千円、四半期純利益は104,677千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業においては、期首予算では7タイトルの開発計画でありましたが、1タイトルの検収が4月に延期されたため6タイトルのゲームソフト開発売上計上となりました。ゲームソフト開発事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は517,561千円となりました。

##### モバイルコンテンツ開発事業

モバイルコンテンツ開発事業においては、携帯電話機ユーザーの嗜好性に合ったコンテンツの企画・配信に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は34,751千円となりました。

##### その他の事業

その他の事業においては、当第2四半期連結会計期間の売上高は48千円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

##### キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,399,408千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、45,985千円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益176,022千円、たな卸資産の減少額31,719千円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額108,979千円、前受金の減少額85,000千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、9,486千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得8,691千円等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、29,612千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出20,425千円等であります。

##### 資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、ゲームソフト企画・開発事業におけるコンテンツ企画・開発資金及びモバイル・インターネット企画・開発事業における新規コンテンツの開発資金であり、これらに伴う開発人件費、外注加工費及びサーバー等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、580千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,838	54,838	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用 していないため、単 元株式数はありません。
計	54,838	54,838	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成17年6月14日開催の臨時株主総会特別決議)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	665
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	665(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,800(注)3.
新株予約権の行使期間	平成20年6月16日から 平成23年6月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,800 資本組入額 12,400
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

##### (注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が、いずれかの証券取引所に上場された場合に限り、行使することができる。

(5) その他の細目については当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	54,838	-	205,391	-	266,641

### (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
藤澤 知徳	東京都大田区	32,900	59.99
豊嶋 真人	東京都世田谷区	7,900	14.41
株式会社エイティング	東京都品川区南大井六丁目20 14	1,599	2.92
日比 進	東京都大田区	900	1.64
落合 雄一	東京都目黒区	900	1.64
外山 雄一	東京都大田区	800	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 1	391	0.71
エイティング従業員持株会	東京都品川区南大井六丁目20 14	380	0.69
城田 健吾	神奈川県横浜市	200	0.36
森下 晃州	埼玉県比企郡	185	0.34
日進レンタカー株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目19- 8	158	0.29
計	-	46,313	84.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,599	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,239	53,239	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,838	-	-
総株主の議決権	-	53,239	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイティング	東京都品川区南大井六丁目20番14号	1,599	-	1,599	2.92
計	-	1,599	-	1,599	2.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	60,100	52,000	67,100	64,100	55,300	44,800
最低(円)	29,600	42,700	47,000	55,000	42,400	40,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度のため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表については前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,399,408	-
受取手形及び売掛金	153,215	-
有価証券	50,000	-
仕掛品	265,406	-
繰延税金資産	12,210	-
その他	15,232	-
流動資産合計	1,895,474	-
固定資産		
有形固定資産	42,150	-
無形固定資産	22,461	-
投資その他の資産	116,943	-
固定資産合計	181,555	-
資産合計	2,077,029	-
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,006	-
未払法人税等	76,076	-
前受金	275,150	-
賞与引当金	36,830	-
その他	84,260	-
流動負債合計	486,324	-
負債合計	486,324	-
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,391	-
資本剰余金	266,641	-
利益剰余金	1,227,724	-
自己株式	109,051	-
株主資本合計	1,590,705	-
純資産合計	1,590,705	-
負債純資産合計	2,077,029	-

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	795,249
売上原価	394,657
売上総利益	400,592
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 231,389
営業利益	169,203
営業外収益	
受取利息	162
その他	138
営業外収益合計	300
営業外費用	
自己株式取得手数料	3,561
営業外費用合計	3,561
経常利益	165,942
特別損失	
固定資産除却損	17
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	165,925
法人税等	<sup>2</sup> 70,470
四半期純利益	95,455

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	552,361
売上原価	261,258
売上総利益	291,102
販売費及び一般管理費	112,614 <sup>1</sup>
営業利益	178,488
営業外収益	
受取利息	152
その他	43
営業外収益合計	195
営業外費用	
自己株式取得手数料	2,644
営業外費用合計	2,644
経常利益	176,039
特別損失	
固定資産除却損	17
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	176,022
法人税等	71,345 <sup>2</sup>
四半期純利益	104,677

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	165,925
減価償却費	9,418
賞与引当金の増減額(は減少)	36,830
受取利息及び受取配当金	162
固定資産除却損	17
売上債権の増減額(は増加)	44,389
たな卸資産の増減額(は増加)	50,888
仕入債務の増減額(は減少)	9,584
前受金の増減額(は減少)	76,600
未払金の増減額(は減少)	4,022
未払消費税等の増減額(は減少)	19,002
その他	6,111
小計	90,208
利息及び配当金の受取額	162
法人税等の支払額	123,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,669</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,044
無形固定資産の取得による支出	12,091
投資有価証券の売却による収入	13,854
敷金及び保証金の差入による支出	284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,565</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ストックオプションの行使による収入	2,480
自己株式の取得による支出	51,271
配当金の支払額	64,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>113,009</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,100
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,399,408</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日）は、連結財務諸表の作成初年度のため、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を記載しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エイティング沖縄 第1四半期連結会計期間より、株式会社エイティング沖縄は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社である株式会社アールフォース・エンターテインメントについては、連結四半期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法の適用から除いております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～15年          工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          なお、当第2四半期連結会計期間末においては、計上はありません。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、37,726千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	56,400 千円
給料手当	46,337
賞与引当金繰入額	9,613
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	28,260 千円
給料手当	23,705
賞与引当金繰入額	6,222
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,399,408千円
現金及び現金同等物	<u>1,399,408千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,838株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,599株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	64,854	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月26日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成20年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式304株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が17,780千円増加し、109,051千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

ゲームソフト開発事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,878.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,785.32円	1株当たり四半期純利益金額	1,964.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,773.87円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,952.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	95,455	104,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,455	104,677
期中平均株式数(株)	53,467	53,279
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	345	336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社エイティング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      原口 清治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティングの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイティング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。